

財産目録
平成29年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市昭和区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	38,334,546
現金		—		—	—	0
現金		—		—	—	0
小口現金		—		—	—	0
預貯金		—		—	—	38,334,546
岡信普通	岡崎信用金庫滝子支店	—	利息振替口座	—	—	0
UFJ普通	三菱東京UFJ銀行滝子支店	—		—	—	38,334,546
一般会計		—	運転資金として	—	—	8,465,052
通所介護		—	運転資金として	—	—	17,173,358
委託金		—	名古屋市補助金等入金口座	—	—	0
預り金		—	ボランティア保険等預かり口座	—	—	623,310
緊急小口		—	緊急小口資金入金口座	—	—	0
共同募金配分金		—	運転資金として	—	—	360,912
白金児童館		—	運転資金として	—	—	6,354,047
八事福祉会館		—	運転資金として	—	—	5,357,867
郵便振替口座		—	賛助会費入金口座	—	—	0
丸八普通	丸八信用組本店	—	利息振替口座	—	—	0
ゆうちょ普通		—	利息振替口座	—	—	0
三井住友普通	三井住友銀行御器所支店	—	利息振替口座	—	—	0
事業未収金	国保連等	—	3月分介護報酬等	—	—	12,372,591
未収金	愛知労働局等	—	労働保険料等	—	—	48,061
未収補助金	市社協等	—	下半期サロン運営助成金等	—	—	951,849
立替金	税務署	—	年末調整	—	—	51,952
前払費用	あいおいニッセイ同和保険等	—	29年度車両保険料	—	—	377,799
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						52,136,798
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(法人運営)建物	2001年度	社会福祉協議会事業に使用している	116,610,000	42,346,910	74,263,090
	(法人運営)電気設備	2001年度	社会福祉協議会事業に使用している	37,795,000	34,015,500	3,779,500
	(法人運営)衛生設備	2001年度	社会福祉協議会事業に使用している	7,119,250	6,407,325	711,925
	(法人運営)空調設備	2001年度	社会福祉協議会事業に使用している	21,180,750	19,909,905	1,270,845
	(法人運営)ガス設備	2001年度	社会福祉協議会事業に使用している	5,287,200	4,758,480	528,720
	(法人運営)EV設備	2001年度	社会福祉協議会事業に使用している	4,895,000	3,973,500	921,500
	(通所介護)建物	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に	113,340,000	41,159,414	72,180,586
	(通所介護)電気設備	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に	13,550,000	12,195,000	1,355,000

財産目録
平成29年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市昭和区社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建物	(通所介護)衛生設備	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に	30,140,000	27,126,000	3,014,000
	(通所介護)空調設備	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に	16,110,000	15,143,400	966,600
	(通所介護)ガス設備	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に	1,290,000	1,161,000	129,000
	(通所介護)EV設備	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に	5,080,000	4,123,672	956,328
	小 計					
定期預金	丸八信用組合本店	—	基本金	—	—	1,100,000
基本財産合計						161,177,094
(2) その他の固定資産						169,936,216
機械及び装置	循環ポンプAキ941 他	—	区社協・デイサービス事業に使用	8,266,260	7,255,961	1,010,299
車輛運搬具	自動車三菱ミニキャブバン 他	—	区社協・デイサービス事業に使用	1,616,239	825,630	790,609
器具及び備品	点字プリンター ESA721 Ver95 他	—	区社協・デイサービス事業に使用	5,385,292	4,071,894	1,313,398
権利	電話加入権 他	—	区社協・デイサービス事業に使用	—	—	444,080
長期貸付金		—		—	—	207,000
貸付事業資金貸付金		—	緊急小口資金貸付金	—	—	207,000
福祉基金積立資産		—		—	—	31,480,000
福祉基金積立資産		—		—	—	0
岡信定期	岡崎信用金庫滝子支店	—	福祉基金積立金	—	—	5,000,000
丸八定期	丸八信用組合本店	—	福祉基金積立金	—	—	8,680,000
なごやか市民債	野村証券	—	福祉基金積立金	—	—	7,800,000
愛知県公募公債	野村証券	—	福祉基金積立金	—	—	10,000,000
在宅サービスセンター積立資産		—		—	—	2,550,000
UFJ	三菱東京UFJ銀行滝子支店	—	区社協修繕積立金	—	—	2,550,000
修繕等積立資産		—		—	—	132,125,000
ゆうちょ		—	デイサービス修繕積立金	—	—	7,008,000
三井住友	三井住友銀行御器所支店	—	デイサービス修繕積立金	—	—	2,617,000
三菱東京UFJ	三菱東京UFJ銀行滝子支店	—	デイサービス修繕積立金	—	—	10,000,000
なごやか市民債	野村証券	—	デイサービス修繕積立金	—	—	6,500,000
愛知県公募公債	野村証券	—	デイサービス修繕積立金	—	—	40,000,000
大阪府公募公債	野村証券	—	デイサービス修繕積立金	—	—	30,000,000
福岡市公募公債	野村証券	—	デイサービス修繕積立金	—	—	20,000,000
広島県公募公債	野村証券	—	デイサービス修繕積立金	—	—	6,000,000
神奈川県平成28年度第225回公募公債	野村証券	—	デイサービス修繕積立金	—	—	10,000,000
その他の固定資産		—		—	—	15,830
リサイクル料預け金	プレオ・パンリサイクル券	—	共用車輛リサイクル券	—	—	15,830
その他の固定資産合計						169,936,216
固定資産合計						331,113,310
資産合計						383,250,108
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金	3月業者支払等	—		—	—	1,622,993

財産目録
平成29年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市昭和区社会福祉協議会
事業：法人全体

3 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
その他の未払金	助成金返還金	—		—	—	2,117,716
1年以内返済予定設備 資金借入金	在セン整備償還金	—		—	—	5,310,000
未払費用	3月集金代行手数料等	—		—	—	7,018,965
未返還金		—		—	—	0
預り金	29年度ボランティア保険	—		—	—	623,310
職員預り金	3月社会保険料等	—		—	—	72,790
前受金	福社会館華道講座	—		—	—	251,100
流動負債合計						17,016,874
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	15,930,000
固定負債合計						15,930,000
負債合計						32,946,874
差引純資産						350,303,234

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。